

# 法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2024-10-06

## 特集 大原社会問題研究所シンポジウム ポスト震災を生き抜く：コメント

YASUI, Miki / 保井, 美樹

---

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Journal of Ohara Institute for Social Research / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

659・660

(開始ページ / Start Page)

30

(終了ページ / End Page)

32

(発行年 / Year)

2013-10-25

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00009467>

## コメント

保井 美樹\*



法政大学の現代福祉学部にも所属しております、保井と申します。コミュニティのまちづくりを研究する傍ら、いろいろな場での実践のお手伝いや参加をさせていただいています。杉田先生からはマクロなコメントをいただきましたので、わたしからは、もう少しミクロな動きの中から、感じたことを少しお話しさせていただきたいと思っています。

皆さんの今日の三つのお話を拝聴しながら、感想を気が赴くままにまとめてみました。備忘録を兼ねておりますので、あまりレベルは整っていないのですが、それを見ながらお話をさせていただきたいと思っています。

宮本先生のお話の中に、業界支援から個人と家族への支援へというようなお話がありました。実は私もまちづくりの話をする中で、学生たちによく話す視点です。今日は時間切れで何うことが出来なかったのですが、アクティベーション型社会的包摂というのは、名前からすると、ここにつながる考え方であろうと思います。その部分を是非後でもう少しお伺いしたいと思っています。

また、宮本先生のお立場への批判が、包摂される先の市場が要するに既成市場ではないかという反発だということをお伺いしました。私は、その批判に対する違和感を持ちました。今日、お話では触れられなかったのですが、資料の最後の方の生活支援戦略のところに、脱却インセンティブと、その上に中間的就労などを含めた生活安定化という2段階の図があります。この辺もまたお伺いできればと思っていますけれども、いわゆるこの脱却インセンティブは、私の勝手な想像では、再配分を中心とした既存の、日本型の福祉制度の中にあつたものではないかと思っています。

それに対して、この生活安定化というのはまさに排除される人たちが多くなる中で、それを受け止めて、できるだけ上の旧主流型といいますか、そちらに押し上げていくためにやらなければいけない部分なのだろうと思うのです。それは私も共感するところで、例として、フローレンスの駒崎さんの話などもありましたけれども、これこそが最近コミュニティで進みつつある事業型のまちづくりにつながるものと思います。

実は、昨夜もある町で自治会長さんたちが十数人集まって、市役所の人たちも集まって、地域づくりの再編の話をしていたのですが、そこでの話題もここに通じます。ここでは公道に自動車が入れないようにして、路上空間を使ったイベントを行っています。周りの居酒屋さんたちから好きなものを買ってきて、公道で飲むわけです。「酔いどれ祭り」と呼ばれます。これが新しいま

---

\*保井美樹（やすい・みき） 法政大学現代福祉学部教授

ちづくりの事業として非常に盛り上がってきているのですけれども、そこで出てきた話が、実は、地域経済が分断されている実態です。つまり、地域の居酒屋さんたちを盛り上げているわけですが、個別の居酒屋さんたちが食材等を仕入れているのは全然市内のものではないのです。できるだけ安いところから持ってきて、それを売っているに過ぎないのです。だからここでせつかく公共空間を使ってイベントをやっても、それで売上げが上がっているのは周辺の居酒屋だけ。その中にはチェーンの居酒屋などもあったりするのが実態なのです。

これを考えると、戦後の日本の市場というのはそれこそ本当に業界支援の中で作られてきた、地域というのは本当に分断した形のものだったと認識できます。そして、そうした分断を紡ぎ直し、地域内のいろいろなことを循環させていくというつながりを作る中で、宮本先生が言われたような社会的包摂というのが一部は実現するのではないかと思うのです。その担い手たちは何なのだろうと考えたときに、図でもお示しいただいたような、そこら辺は事業型共同組合とか、いろいろな共同組合型とかありましたけれど、そういうものを含めていろいろな意味での事業ではないでしょうか。要するに話し合いばかりやっているのではなくて、できることから変えていこうということをやっている若い人たちがいろいろなところに出てきている。そういう人たちの取組みです。そして、彼らが作り出しているのは、決して既成の市場ではないと思います。それは資料を作ったので、また後でお話しします。

こうした事業を行う人たちは、政策に何か期待しているかという点、基本的には過剰な期待はしないで、できることから変えるという認識を持っていると思います。現場を動かす中でそれなりに影響力を持っていく。駒崎さんなどはまさにそうだと思うのですけれども、地域の協力者のネットワークを作って、地域レベルで病児保育の仕組みをつくっていった。その上で、やはり政策が変わらなければならないというところを政府に問いかけている。現場から動かすしかないという認識です。この辺は実は被災地にも非常に通じるところがあると思っていて、こういうのをアクティベーション型と言っているのかどうかはまだ確認しておりませんが、私は非常に重要な視点だと考えております。

それから、神谷先生のお話で印象的だったのは、被災地は、相対的には低所得だけれど食生活が豊かだというようなお話。これはたぶん先ほどの杉田先生のお話ともつながりますが、確かに格差はあるけれども、ひょっとしたら物々交換というか、コミュニティの中での資源の循環がまだ残っているからこそ、低所得でも地域生活が成り立ってきた部分があるのではないかと思います。ですから、何で格差を測るのかという論点と関係してくるのかなと思いました。

ただ、そこで少し気になりましたのは、私も釜石を中心として被災地のコミュニティで住民の方と一緒に活動していますが、そこで水産加工業の社長さんとか工場長さんなどから、失業率は表面的にはかなり下がってきていると言われるが、工場などを運営する側からすると、全く人が足りないのだという状況がある。足りないのはどこかということ、今日のお話と少し関連するかもしれないのですけれども、パートの人たちを見つけるのがすごく難しいと。

それはその家の主要な稼ぎ手、基本的には男性ですけれども、男性は先ほどから出ている被災地バブルなどもあってか、それなりに働く先が見つかっているのだけれど、必ずしも被災前の地域にとどまるわけではないのです。確かに、釜石の鶴住居地区は、区画整理をやろうとしています、もともとの場所に戻ってくるというのは、前のアンケートでは4割。でも実際には、住民の感触で

は1～2割ぐらいになってしまうのではないかという話もあるぐらい、かなり地域を離れざるを得なかった人たちが多いわけです。そうすると、今までパートで働いて水産加工などを支えていた女性を中心とした家族の人たちは、雇用からあぶれてしまいます。要するに、マッチングができずどこかにおられる可能性は結構あるのではないかと思うのです。この辺について、皆さんのお話をお伺いできればと思います。

それから誰もが参加できるとか、収入を得られる仕組みをつくる。あるいは地域の将来につながる復興計画。まちづくり会社による自分たちのまちづくり。この辺は非常に大事な視点だと思ったのですけれども、単純になぜ市民の思いと違う方向に行政が行ってしまうのかと、神谷先生のお話を聞いて思いました。本来、市民生活の支援を行うはずの行政の役割がうまくいっていない。先ほど国のほうを見ているからだという話もあったのですけれども、実は市民も一枚岩ではないのではないかと思うのです。いわゆる保守層と変えていきたい層の間には共通した方向がない。中身はともかく、復興事業を早く大規模に進めようという人たちが案外市政に影響力を持っていたりして、ひょっとしたらプレ3.11と、ポスト3.11の両側面があるのかなという気がしていました。その辺をお聞きしたいと思います。

それから開沼先生のお話は、私も危機感を持っているプレ3.11の地域づくりの構造に切り込むお話で、決して福島だけの話ではないぞと思いました。それはなぜかという、人口が増えていた時代の日本の地域開発というのは、何か大きなものを誘致するという、それは原発であるかもしれないし、企業の工場であるかもしれない。そういう発想で、しかしそれは行政と地権者、あるいは業界が一緒になって、そういうものをドンと作るということを中心に行っていたわけです。

ところが人口減少になって、そうではないぞ。もうちょっと内発的なことをやらないといけないぞと言われているのだけれども、そういう地域開発をしてきたところはそのリスクはあると思いつつも、気づかないふりをしている。これがまだまだ日本の中で大きいという点で、非常に大きな、これは日本全体の話だし、ポスト3.11にどのように変えていくのか。すなわち地域が自立することなのでしょうけれども、どうしていったらいいのかというのは大きな課題だと思いました。

最後に、経済的に見れば小さな復興ではあるけれども、ツーリズムも大事だと思います。若者が被災地の住民とつながりながら、ボランティアを行い、その結果として地域間連携が進んできた。その流れをツーリズムにつなげていく取組みが見られるようになりました。法政大学の学生たちも含め、都市の若者もそれを受け止めて共に一步を踏み出していく……こうした取組みも大事だと思います。

それから私がかかわっている都市のポスト3.11。別に3.11で変わったわけではないのだけれども、人口減少社会において、先ほども言ったように、外からの投資に頼るようなまちづくりには限界がある。その中で3.11が起きて、「つながり」が認識される中で、街にこれまでなかった共同性が生まれているように思います。例えば地権者さんが共同して建て替えを行い、資産に付加価値を付けていくとか。細かい話なのでここは飛ばします。

そのようなことが起きてきている中で、確かに今日の話聞きながら、ポスト3.11というのは、必ずしも震災だけではなくて、人口が減少していくこれからの社会における地域づくりにつながると思えました。

最後駆け足になりましたけれど、とりあえずここで。ありがとうございます。